

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内 健一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画グループグループ長 片野 一宏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画グループグループ長 片野 一宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	2,103,954	2,495,230	3,100,467
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,568	89,960	45,117
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	41,557	42,703	58,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,374	33,979	38,448
純資産額 (千円)	3,400,701	3,389,529	3,393,820
総資産額 (千円)	3,922,904	3,851,692	3,877,048
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (円)	2.90	2.97	4.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	85.7	85.4

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	0.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第39期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額は、当該分割が第38期の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策により、企業収益や雇用環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、円安の進行や消費税増税後の個人消費の低迷等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループでは平成26年9月より新たな経営体制へと移行し、オリックスグループとの連携を強化するとともに、お客様との関係性強化に取り組んでまいりました。業績面ではオリックス自動車向けのテレマティクス車載機が、前期納入予定分が当期にずれ込んだことにより売上が増加しました。また、ATMの中国市場からの需要が引き続き好調なことから、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールの販売も堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,495百万円（前年同四半期比18.6%増加）、営業利益は90百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）、経常利益は89百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、四半期純利益は42百万円（前年同四半期は四半期純損失41百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

電子機器事業

電子機器事業は、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールが第2四半期連結累計期間に引き続き堅調に推移し、またカーソリューション事業においてオリックス自動車向けのテレマティクス端末の売上が寄与したことにより前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,633百万円（前年同四半期比29.7%増加）、セグメント利益は248百万円（前年同四半期比119.8%増加）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、前期から販売を開始したVidyo会議システムソリューションの受注が増加し、また組込み機器のセキュリティ案件に関する売上也寄与したことにより、売上は前年同四半期比で増収となりましたが、利益は総務省公募案件の売上総利益率が低下したことにより、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は861百万円（前年同四半期比2.0%増加）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比41.6%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,851百万円となり、前連結会計年度末から25百万円減少しております。主な内容としましては、その他流動資産が67百万円、リース資産が47百万円減少し、製品が65百万円、受取手形及び売掛金が42百万円増加しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は462百万円となり、前連結会計年度末から21百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が37百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,389百万円となり、前連結会計年度末から4百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益42百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,563,600	14,563,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,563,600	14,563,600		

(注) 提出日現在の発行数には平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		14,563,600		891,132		605,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,563,300	145,633	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	14,563,600		
総株主の議決権		145,633	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式172,700株(議決権1,727個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式172,700株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

上記は、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式付与E S O P信託口所有の株式は172,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469,769	2,452,250
受取手形及び売掛金	928,297	970,378
有価証券	-	32,324
製品	4,149	69,608
仕掛品	15,246	22,480
原材料及び貯蔵品	55,580	87,488
繰延税金資産	7,283	9,763
その他	109,132	41,250
貸倒引当金	1,368	630
流動資産合計	3,588,091	3,684,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,218	57,040
減価償却累計額	30,181	32,967
建物及び構築物(純額)	27,037	24,072
工具、器具及び備品	220,700	217,987
減価償却累計額	188,130	189,089
工具、器具及び備品(純額)	32,570	28,897
リース資産	83,262	83,262
減価償却累計額	35,297	82,729
リース資産(純額)	47,964	532
有形固定資産合計	107,572	53,502
無形固定資産		
その他	13,710	16,884
無形固定資産合計	13,710	16,884
投資その他の資産		
投資有価証券	53,471	187
繰延税金資産	86,306	71,017
その他	27,896	25,183
投資その他の資産合計	167,674	96,388
固定資産合計	288,956	166,776
資産合計	3,877,048	3,851,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,439	219,448
リース債務	38,144	37,744
未払金	47,005	35,604
未払法人税等	11,832	18,225
賞与引当金	2,133	12,958
役員賞与引当金	2,000	1,500
その他	67,101	70,653
流動負債合計	425,656	396,135
固定負債		
リース債務	319	-
株式給付引当金	11,939	20,965
退職給付に係る負債	44,868	44,868
その他	442	193
固定負債合計	57,570	66,027
負債合計	483,227	462,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,869,540	1,868,552
自己株式	60,720	60,685
株主資本合計	3,304,987	3,304,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	2,731
為替換算調整勘定	1,730	557
その他の包括利益累計額合計	7,037	3,288
新株予約権	57,917	63,302
少数株主持分	23,878	25,480
純資産合計	3,393,820	3,389,529
負債純資産合計	3,877,048	3,851,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,103,954	2,495,230
売上原価	1,732,692	2,090,414
売上総利益	371,261	404,816
販売費及び一般管理費	407,983	314,479
営業利益又は営業損失()	36,722	90,336
営業外収益		
受取利息	1,333	1,304
為替差益	470	647
その他	685	1,639
営業外収益合計	2,489	3,591
営業外費用		
支払利息	690	749
投資事業組合運用損	2,540	2,908
助成金返還損	5,067	-
その他	36	310
営業外費用合計	8,335	3,967
経常利益又は経常損失()	42,568	89,960
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	136	1,026
固定資産売却損	2,622	-
訴訟和解金	6,300	-
特別損失合計	9,059	1,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,627	88,934
法人税、住民税及び事業税	17,954	25,687
法人税等調整額	29,467	19,002
法人税等合計	11,513	44,689
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	40,114	44,245
少数株主利益	1,443	1,541
四半期純利益又は四半期純損失()	41,557	42,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,114	44,245
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,010	11,500
為替換算調整勘定	729	1,235
その他の包括利益合計	18,739	10,265
四半期包括利益	21,374	33,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,856	32,377
少数株主に係る四半期包括利益	1,481	1,602

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が4,752千円、その他有価証券評価差額金が107千円減少し、法人税等調整額が4,645千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額60,720千円、株式数172,700株 当第3四半期連結会計期間末:帳簿価額60,685千円、株式数172,600株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	37,074千円	65,189千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	42,920	300	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において「株式付与E S O P信託」の導入を決議し、当第3四半期連結累計期間におきまして、「株式付与E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により利益剰余金が27,174千円減少、自己株式が75,474千円減少、自己株式の取得により自己株式が60,720千円増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において当該信託が所有する当社株式(株式数172,700株、帳簿価額60,720千円)については、自己株式として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(注)1 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,259,084	844,869	2,103,954		2,103,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,259,084	844,869	2,103,954		2,103,954
セグメント利益	113,060	66,839	179,900	216,622	36,722

(注) 1. セグメント利益の調整額 216,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 216,622千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,633,597	861,633	2,495,230		2,495,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,633,597	861,633	2,495,230		2,495,230
セグメント利益	248,561	39,050	287,611	197,275	90,336

(注) 1. セグメント利益の調整額 197,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 197,275千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業部制への組織変更に伴い、「電子機器事業」、及び「モバイル・ユビキタス事業」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2円90銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	41,557	42,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	41,557	42,703
普通株式の期中平均株式数(株)	14,319,781	14,390,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間73,626株、当第3四半期連結累計期間172,688株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

株式会社ユビテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビテックの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビテック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。